# 双日株式会社会社説明会

[会場] 大和コンファレンスホール

[日時] 2017年2月19日 14:00~

双日株式会社(証券コード 2768)

# 本日のプログラム

- I. 双日について
- Ⅱ.事業紹介 総合都市インフラ開発事業 -
- Ⅲ. 中期経営計画2017

## 【補足資料】

#### 将来情報に関するご注意

資料に記載されているデータや将来予測は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 将来の業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により 大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。



# I. 双日について

# 映像をご覧ください

双日PR映像は、当社ウェブサイトでも ご覧いただけます。

双日PR映像

検索

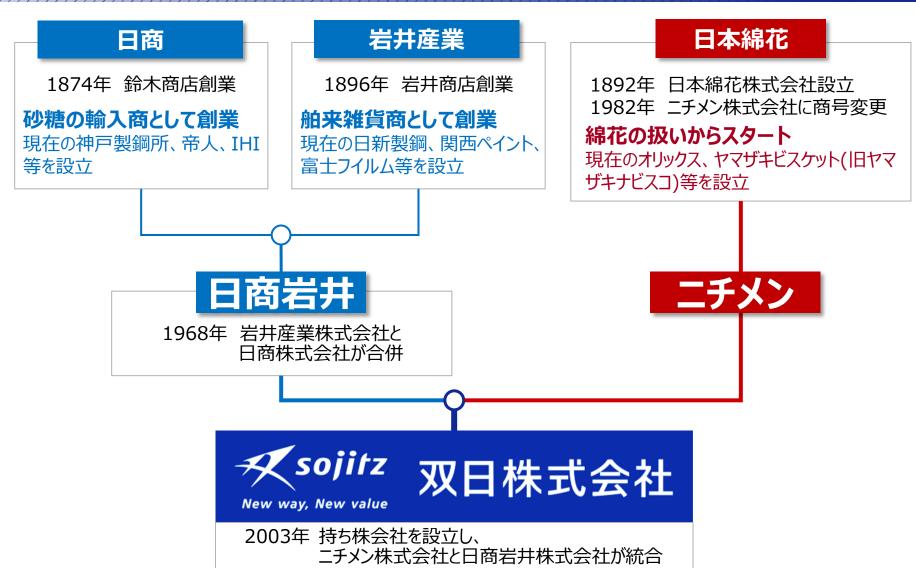
URL

http://www.sojitz.com/jp/corporate/movie/



世界をつなぐ双日篇

## 沿革



## 双日の企業理念

■双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界を結び、 新たな価値と豊かな未来を創造します。

■双日グループスローガン
New way, New value



# グローバルネットワーク

## 国内外に、86の拠点と約400の連結対象会社を擁し、 世界約50ヵ国で事業を展開

(2016年12月末時点)

■ 拠点数 国内: 4 (支店)

海外: 82 (現地法人、駐在員事務所等)

■連結対象会社数 国内: 122社

海外: 288社

■ 従業員数 単体: 2,344名

連結: 14,448名

# 営業本部のご紹介



自動車本部



航空産業·情報本部



環境・産業インフラ本部



エネルギー本部



石炭·金属本部



化学本部



食料・アグリビジネス本部



生活資材本部



リテール事業本部

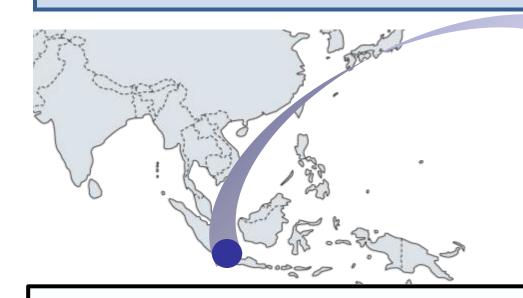
# Ⅱ. 事業紹介

総合都市インフラ開発事業 ~インドネシア デルタマス・シティ~

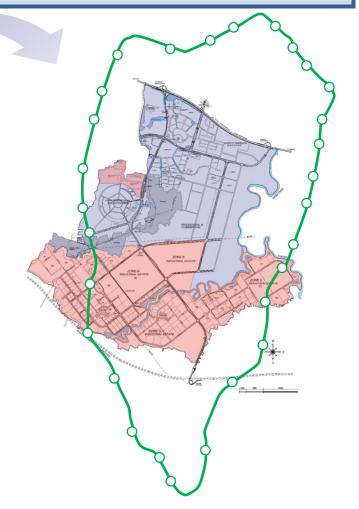
# 映像をご覧ください

## インドネシア デルタマス・シティ 概要

#### 日系企業が参画する世界最大規模の総合都市開発



- ◆ ジャカルタ中心地から東へ37kmに位置
- ◆ 山手線内半分の敷地(約3,000ha)
- ◆ 商業・住宅・工業等が一体となった 大規模複合都市
- ◆ 完成時予想人口25万人



## デルタマス・シティ開発事業の意義



- ■インドネシア経済発展への貢献
- ■雇用の創出
- ■日本企業のインドネシア進出支援

- ■住宅・商業エリア AEONモール(予定) 各種銀行 ホテル
- ■工業団地エリア 入居企業 全86社 (内、日系企業 全69社) 従業員:約20,000人



























## デルタマス・シティ事業会社概要と収益貢献

事 業 会 社 名: PT. Puradelta Lestari Tbk.

※2015年インドネシア証券取引所に上場

**ວ**:1993年11月1日

事業内容:デルタマス・シティの開発・販売・運営

従業員数:約400名(双日からの出向者4名)

双日の出資比率: 22.5%

双日への影響純利益:

2014年度	2015年度	
約22億円	約30億円	

## 総合都市インフラ開発事業における強み



New way, New value

複数の工業団地の開発・ 運営実績 商社としての総合力の発揮





インドネシア最大級の 華僑財閥 シナルマス・グループ



住宅・商業エリア 約1,600ha



工業団地エリア 約1,400ha

## 工業団地エリアで発揮される双日の機能

#### 総合商社が持つ総合力を存分に活かし、様々なサービスをワンストップで提供

土地整備・販売

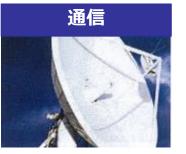


電力



給排水





ガス



賃貸工場



設備備付



倉庫保管サービス



トラック運送



入居企業へのサポート

24時間警備、現地法人設立に関わるサポート(コンサル紹介、ビザ取得等)、現地スタッフ採用、サービスアパート運営等









## 総合都市のインフラ開発を推進

#### 人口増加に伴い、総合都市としての機能整備や運営に次なるチャンス



邦人向住屋

街の中に3棟、約500戸のサービスアパート・ホテル



住宅

将来的には50,000戸、25万人が住まう街



食事

多数の日本食レストラン (現在13店舗)



商業

イオンモール(予定)、コンビニ、日系銀行、各種商業店舗



病院(日本人医師、予定)、スポーツセンター、モスク、 ブカシ県庁庁舎等



教育

バンドン工科大学大学院(誘致予定)、私立工科大学(ITSB)等

# デルタマス・シティ 完成予想図



# 皿. 中期経営計画2017

## 中期経営計画2017

## 『中期経営計画2017』~Challenge for Growth~

改革の着実な実行による基盤固めを終え、 更なる飛躍に向けた**成長軌道に軸足を移し** 信頼とスピードにより**将来の成長を見据えた挑戦**を果たす

#### 安定的な収益基盤の拡大

- 環境変化への耐性を融資、成長への挑戦を続けられる収益基盤の拡大
- 資産の質の改善に向けた継続的な取組

# 機能を軸とした価値創造による 事業領域の塊の創出

- 当社の持つ強み・知見。機能を最大限に活用・強化
- 成長市場や産業構造の変化・ニーズをとらえた事業 領域の創出・獲得

財務戦略

投資戦略

リスクマネジメ ント戦略

人材戦略

持続的成長に資するポートフォリオ経営

強みのある事業領域・基盤の確立 【双日らしさの確立】



## 中期経営計画2017

#### 強みのある事業領域・基盤の確立 【双日らしさの確立】

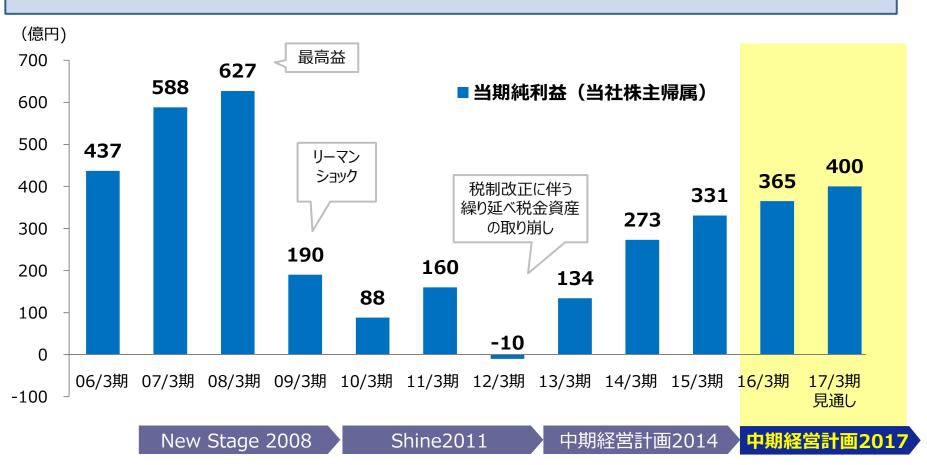
絶え間ない変革と挑戦による 新たな価値と豊かな未来の創造

#### 『中期経営計画2017』で目標とする経営指標

経営指標	ROA	ROE	ネットDER	連結配当性向
目標	2%以上	8%以上	1.5倍以下	25%程度

## 業績(当期純利益)の推移

#### リーマンショック以降、低迷していた業績は継続的に回復傾向

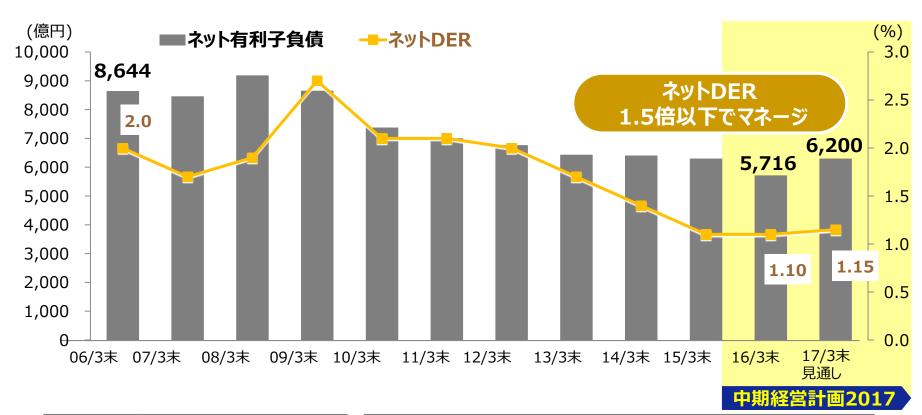


<sup>※</sup> 当社は2013年3月期より従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用致しました。比較年度となる12/3期分より、 IFRSベースの当期純利益を記載しています。



## 財務指標の推移 ネット有利子負債

#### 自己資本の着実な積み上げと、負債の減少により、財務体質は着実に改善



ネット有利 子負債

有利子負債総額から現預金を 差し引いたもの。

保有資産の見直し等に伴い、 大きく減少。

ネット **DER**  ネット有利子負債を自己資本で割って算出し、負債への依存度 の高低を見るもの。低い方が負債への依存度が低く、財務安全 性が高い。

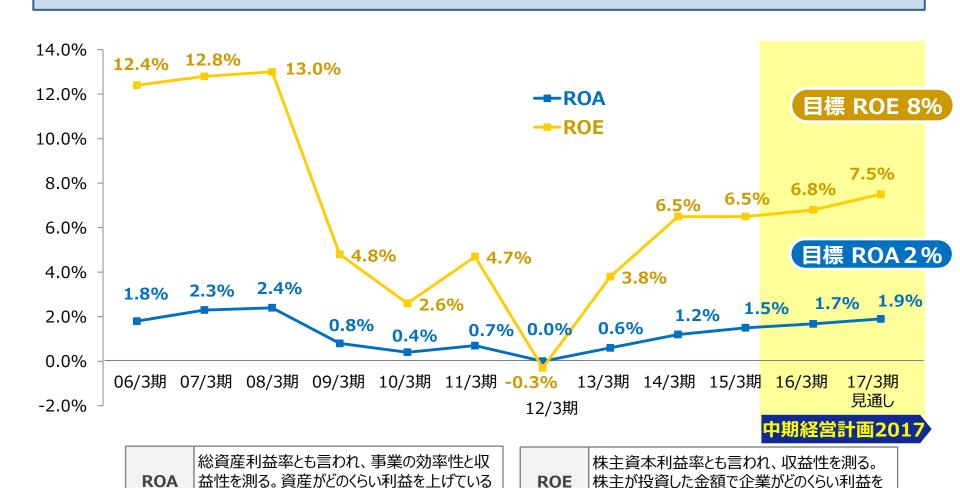
10年間で着実に低下し、財務の健全性が強化された。



## 収益性(ROA·ROE)の推移

のかを示す指標。

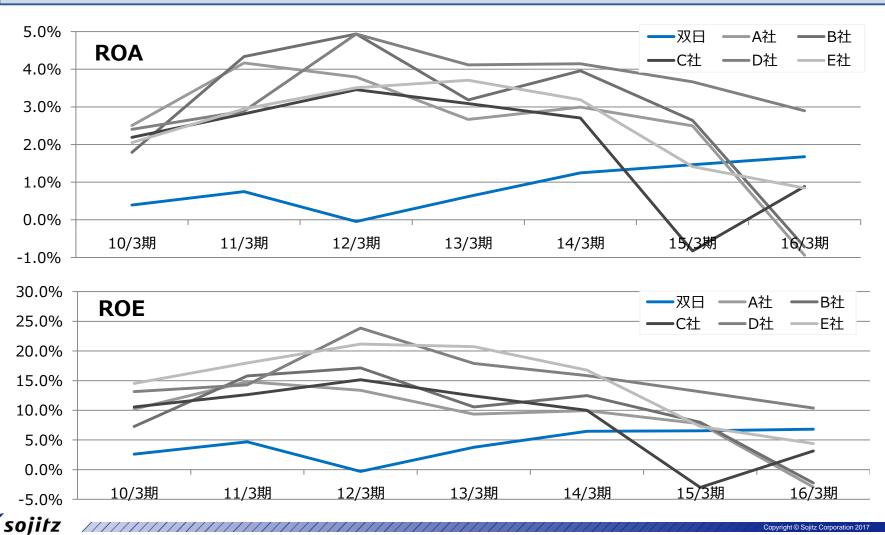
#### 中期経営計画2017のターゲット ROA2%、ROE8%が視野に入る



上げているのかを示す指標。

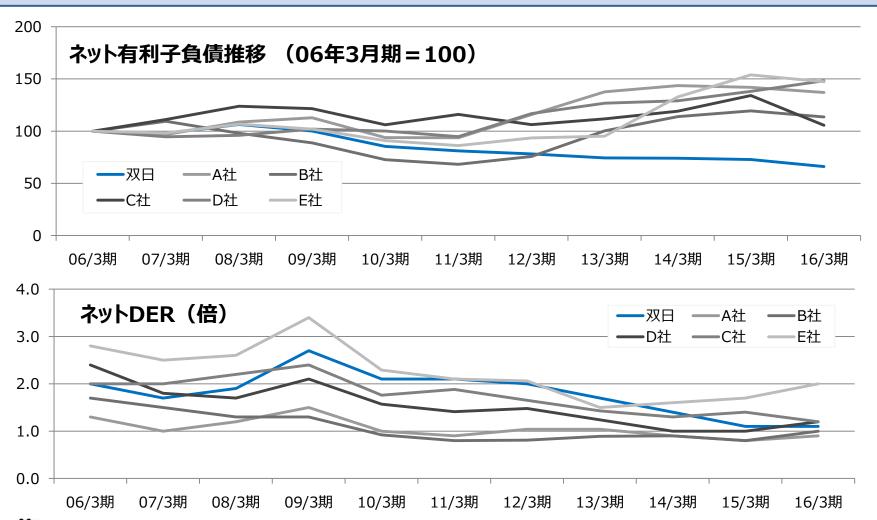
# [参考] 同業他社比

#### 他商社比、ROA・ROEともに、順調に向上

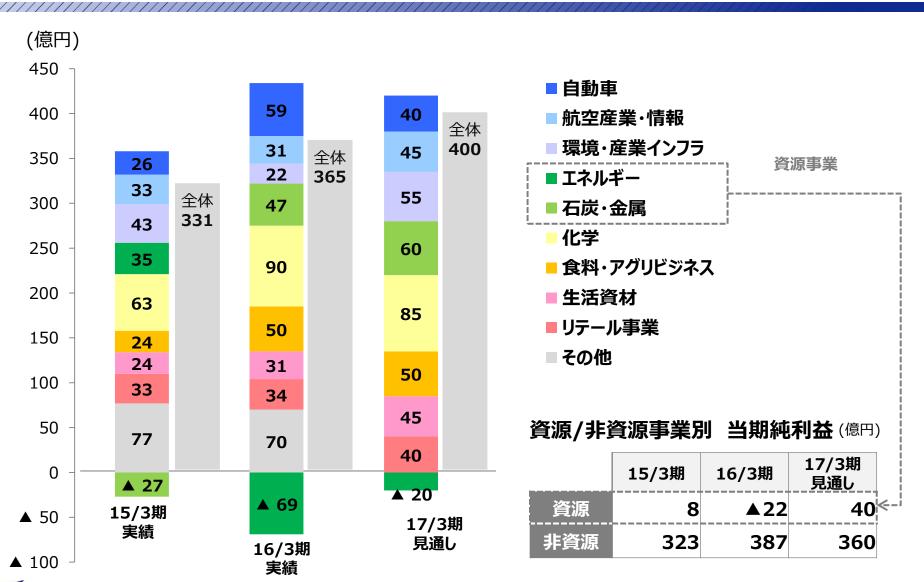


# [参考] 同業他社比

#### 他商社比、ここ10年におけるネット有利子負債の減少は顕著



## 営業本部別·資源/非資源別 当期純利益



## 収 益 基 盤 0 拡

## 成長戦略に向けた取組み方(1/2)

基般

#### 実行済

#### 新たな事業展開

<u>◆トレード(貿易)</u> 5,000社にのぼる取引先、



石油樹脂事業 メーカーポジションで北米石油 樹脂チェーンを構成

トレード(貿易) 海外現地スタッフによる新規 トレードビジネス構築



工業塩事業

インドでのパートナーとの強固な 関係・ノウハウを事業投資に つなげ、インド塩取扱いにおける 支配力を一層強固に



シェアトップクラス タイ、フィリピン、ベトナムで 高度化成肥料を製造販売

**生産能力 180万**~

既存事業の拡充 マーケティング活動強化、 生産能力を増強。

供給力向上と周辺国への 輸出を強化







新規地域への展開

タイTCCC社がミャンマーでの 高度化成肥料の拡販に 向けた輸入販売会社を設立



肥料

化学

sojitz

# 収益基盤の拡大

## 成長戦略に向けた取り組み方(2/2)

基盤

#### 実行済

#### 新たな事業展開

#### ◆ 組立·卸売事業

アセアン、ロシアNIS、中南米で 展開



◆ <u>ディーラー事業</u> 1987年米国サンフランシスコ 湾岸地域でスタート

#### ◆ ディーラー事業

サンフランシスコ湾岸地域 およびブラジルにおいて 新たにディーラー買収



#### ◆ アジアへの展開

米国で培ったディーラー事業の 知見を元に、 アジア地域へ事業基盤を拡充



#### ◆民間航空機代理店事業

ボーイング・ボンバルディア、 防衛関連機器代理店



#### ◆パーツアウト・中古機販売

長年培ったノウハウ、ネットワーク を元にビジネス展開を加速



#### ◆空港事業

空港需要や機体・整備に 関する知見や総合商社としての 強みを総動員



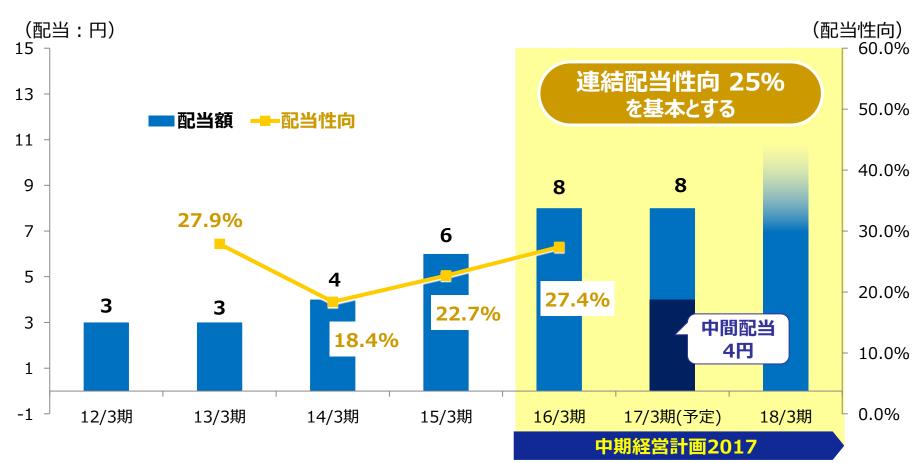
航空産業

情報

自動車

## 配当に関する基本方針

# 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることが経営の重要課題のひとつ



## 株価等の状況

#### 2017年2月10日時点

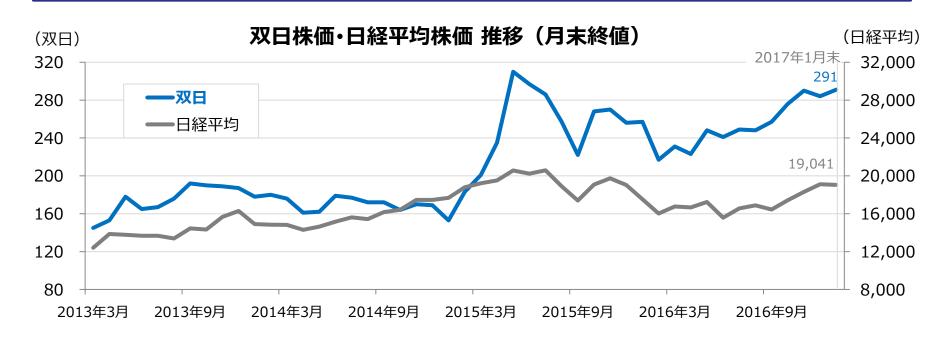
株価終値 :288円 2017年3月期1株配当:8円(予想)

PER(株価収益率): 9.01倍(予想)

配当利回り: 2.78%(予想)

PBR(純資産倍率): 0.68倍(実績)

\*日経225及びJPX日経インデックス400の構成銘柄



## 中期経営計画2017

#### 強みのある事業領域・基盤の確立 【双日らしさの確立】

絶え間ない変革と挑戦による 新たな価値と豊かな未来の創造

#### 『中期経営計画2017』で目標とする経営指標

経営指標	ROA	ROE	ネットDER	連結配当性向
目標	2%以上	8%以上	1.5倍以下	25%程度

## 【補足資料】 2016年3月期第3四半期決算実績及び通期見通し

# 2017年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	15/12期 実績	16/12期 実績	前年同期比增減	17/3期 見通し (2016/11/2公表)	進捗率
売上高(日本基準)	30,244	27,493	▲2,751	39,300	70%
売上総利益	1,332	1,421	+89	2,000	71%
営業活動に 係る利益	272	344	+72	450	76%
持分法による 投資損益	193	102	▲91	150	68%
税引前利益	404	398	<b>▲</b> 6	530	75%
当期純利益 (当社株主帰属)	322	301	▲21	400	75%
基礎的収益力	305	355	+50	560	63%



# 2017年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	16/3末	16/12末	増減額	17/3末 見通し (2017/2/3公表)	自己資本増減(16/3末比) (主な内訳) ● 当期純利益 +301億円 ● 配当支払 ▲100億円
総資産	20,567	21,086	+519	21,500	<ul><li>・ 高当文法</li></ul>
自己資本*	5,203	5,310	+107	5,400	ネット有利子負債 ■■自己資本 ——ネットDER
自己資本比率	25.3%	25.2%	▲0.1%	25.1%	(億円) (倍) 7,000 2.0
ネット 有利子負債	5,716	5,746	+30	6,200	6,000 - 5,716 5,746 - 1.8 5,000 - 5,203 5,310 - 1.6
ネットDER	1.1倍	1.1倍	0.0倍	1.2倍	4,000 - 1.2
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,400 (0.6倍)	+100 (0.0倍)	-	3,000 - 1.1 1.1 - 1.0 - 0.8 - 0.6
流動比率	170.1%	161.6%	▲8.5%	_	1,000 - 0.4
長期調達比率	81.8%	81.9%	+0.1%	_	0.0 16/3末 16/12末

<sup>(\*)</sup> 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。



## 会社概要

■ 会社名 : 双日株式会社

■ 事業内容 :総合商社

■ 設立 : 2003年4月1日

■ 代表者 : 代表取締役社長 佐藤 洋二

■ 資本金 : 160,339百万円

■ 本社所在地 : 〒100-8691

東京都千代田区内幸町2-1-1

■ ホームページ : <u>http://www.sojitz.com</u>

■ 組織形態 : 監査役会設置会社

■ 上場証券取引所:東京証券取引所

